県政特集 ①

人と地域をつなぐ医療の力

知事コラム No.04

知事コメント動画はこちらから

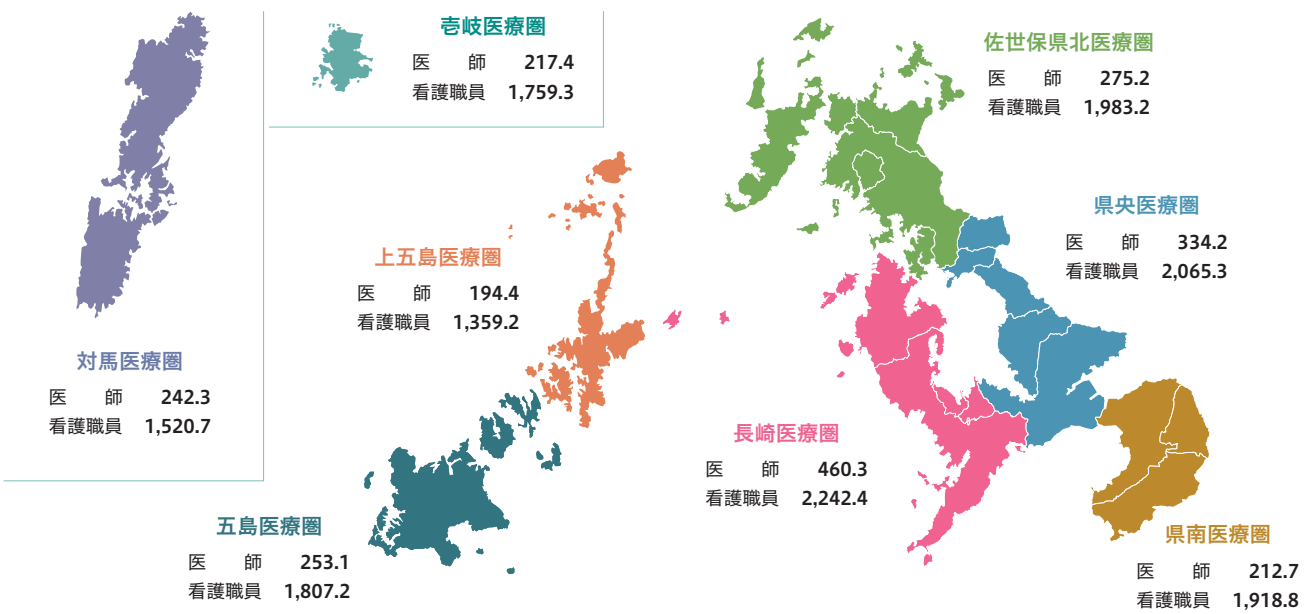
私たちの生活の安心を支える医療サービスは医師や看護師はじめ専門の医療人材があってはじめて成り立ちます。こうした医療人材の育成と確保は、これからも医療サービスを持続可能なものとする上で極めて重要ですが、そのためには学生の頃からのキャリアサポートなど継続的な支援が必要です。離島や半島など条件の厳しい地域が多い本県では、県内各地で医療に従事する方々が懸命に現場を支え、地域の医療を守ってくださっています。また、限られた医療資源で医療サービスを提供するためには、人材の確保と同時に、オンライン診療などICTをフルに活用していくことも欠かせません。県内の医療人材は都市部に偏在しており、医療をめぐる状況は県内でも地域によって大きく異なりますが、県民の皆さまには、是非地域の医療について考えていただき、医療サービスを持続可能なものとするためのさまざまな取り組みについてご理解を賜りますようお願いします。



長崎県知事 平田 研

長崎県の現状

二次医療圏別の医師・看護職員※数（人口10万人に対する比率）



※医師：無職等を除く
看護職員：保健師、助産師、看護師、准看護師の総称
出典：令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計
令和6年業務従事者届

	本土部	離島部
医　師	359.5	231.3
看護職員	2,103.4	1,639.5

本土と離島の格差が存在

医師

本土と離島の格差は年々縮んでいるものの、本県で働く医師の平均年齢は53．6歳と全国で3番目に高く医師の高齢化が進んでいるため、引き続き地域の医療を支える中堅・若手医師が求められています。

看護職員

看護職員の活躍の場が広がり、重要性は高まる一方、新しく看護職員として就業する方は減少しています。

特に離島・へき地において、地域の医療を支える看護職員が求められています。

安心して医療を受けられる地域づくりに向けて

医師・看護師のキャリアサポート

県では、医師の養成からキャリア形成まで切れ目のない支援に加え、看護職員が県内で継続して活躍できるようライフステージに応じた支援を行い、地域医療を支える人材の確保に取り組んでいます。

医師

学生期

地域医療を志す医学生を支援

将来、離島・へき地での地域医療を担う医師を志す医学生を対象に、入学金・授業料、生活費などを貸与しています。

●入学金・授業料（上限：国立大学の標準額の1.1倍）
●専門課程における学習図書購入費（年額200,000円）
●勉学生活費（月額70,000円）

卒業後、長崎県病院企業団等に医師として貸与期間の1.5倍以上、そのうち離島・へき地に1/2以上勤務すると、貸与を受けた修学資金の返還が免除されます。

また、卒業前の支援として、離島での研修や先輩医師との交流、関係病院への見学なども県が実施しています。


地域医療の現場を学ぶ研修の様子

卒後～就業

県養成医師へのキャリア形成支援

■専門医取得
長崎大学病院や長崎医療センターなどと連携した専門医研修が可能です。

■必要勤務期間の一時中断
育児休業や大学院進学、留学などのライフイベントに柔軟に対応するため、返還免除に必要な勤務期間を一時中断することが可能です。

■キャリアコーディネーターを配置
学生期から勤務医まで継続したキャリア形成を支援しています。

看護職員

学生期

未来を支える看護学生を支援

看護師等学校または養成所に在籍する看護学生で、卒業後、県内の医療機関などに就業する意志がある方に対して、修学資金を貸与しています。

●看護師課程／月額32,000円（年額384,000円）
※保健師・助産師課程含む
●准看護師課程／月額21,000円（年額252,000円）

卒業後、看護職員として県が定める医療機関などで一定期間勤務すると、貸与を受けた修学資金の返還が免除されます。



卒後～就業

ライフステージに応じたサポート

■新人・中堅
新人看護職員・スキルアップ研修など、能力向上に関する研修を実施しています。

■子育て世代
病院内保育所の運営を支援し、子育て中も安心して働くことができる環境を整備しています。

■復職
復職・再就業に関する相談窓口（ナースセンター）や実技も踏まえた復職支援研修を実施し、現場への復帰を後押ししています。

看護師を目指す方に必要な情報をまとめたサイトです

ながさき 看護vision
長崎で看護職を目指すあなたへ

ウェブサイト

地域医療におけるICT活用

限られた資源で効率的に医療・介護サービスを提供するため、ICT活用は有効な手段の一つです。

県では、離島・へき地にある公立診療所が抱える課題解決のため、医療機関、市町などによる協議会を設置しています。協議会では、県内先進事例の紹介や先進地視察などを通じて、オンライン診療をはじめ、地域の実情に応じたICT活用の検討を進めています。

また、へき地診療所へのオンライン診療の導入により、医師の移動にかかる負担を減らしながら住民の方々の受診機会を増やす取り組みや、2次離島において、天候による船の欠航などに左右されない診療を目指す取り組みなど、県内のモデルとなり得る公立診療所に対し、オンライン診療機器の導入経費を支援し、ICTの活用を促進しています。

（平戸市国民健康保険度島診療所の取り組み事例）

令和2年度から、医師不在時に発生した急患に対してオンライン診療を行っています。病状を正確に診られるようになり、より的確な診断、重症度判定、本土搬送の要否判定が可能になりました。



オンライン診療により、看護師が患者さんの症状や患部の状態、超音波検査の動画など必要な情報をタブレット端末で共有してくれるため、患者さんと対面に近い診療が可能となり、休日の島民の安心につながっていると感じています。
平戸市国民健康保険度島診療所　羽田野医師



問合せ　県の医療人材対策室　医師確保推進班　☎095-895-2421　　看護師確保推進班　☎095-895-2423